


兼務でもここまでできる！ — 償却資産実地調査× 支援委託の最短ルート

長久手市 前総務部税務課
安藤 健人 氏
同上 総務部税務課
右田 成美 氏



愛知県長久手市総務部税務課

兼務でもここまでできる！ 償却資産実地調査×支援委託 の最短ルート

長久手市
NAGAKUTE CITY

1

1. 長久手市の概要

面積：21,55km²

人口：61,485人

平均年齢：42歳

※令和7年8月時点

一般会計 256億円

(固定資産税約54億円(償却資産 約5.5億円))

令和7年度普通交付税不交付団体

西は名古屋市、東は豊田市に隣接



2

1. 長久手市の概要



古戦場公園



リニアモーターカー



© Studio Ghibli

ジブリパーク

愛・地球博記念館



3

2. 背景・課題

償却資産の適正かつ公平な課税を目指し、適正課税の基盤を作る。

背景

適正課税の基盤

- ・人的・時間的リソース不足(家屋兼務3名、人口増による業務増)。
- ・業務の進め方、手順が明確にされていない(ノウハウ不足)。
- ・継続的な成果を出すための知見・体制への不安(一時的な成果で終わる可能性)。
- ・前例がなく調査手順、判断基準が明確でないことによる不安。

課題

実地調査が進まない現実

- ・償却資産は申告制度であり、申告漏れ過少申告が発生しやすい。
- ・申告誤りが多く、書面調査では限界があるため、現場確認と制度説明を通じて納税者の理解を深める必要がある。
- ・地方税法第408条に規定されており訓示規定であるが必要性が強調されている。
- ・実地調査を行われていること自体が「適正な申告を促すメッセージになる」⇒申告制度の信頼性を担保する。

4

3. 取組内容

最小の経費で最大の効果を得るために

✓ 外部専門的な力を活用しつつ、職員の成長機会にする目的を明確化

- ・償却資産の実地調査には専門知識や豊富な経験が必要である。
- ・委託業者が調査をするのではなく、調査のポイントや判断基準、調査方法を実践的に学び、スキルや知識を身につける。

✓ 最短で調査実績を上げ、実地調査を『受け身』で終わらず、将来的な『自力実施』に繋げる

- ・限られた時間・人員の中で効率的に行い、短期間で質の高い調査を完了させる。
- ・調査ノウハウを学び、判断基準や調査方法を理解し自分たちのスキルに蓄積する。
- ・『外注サービス』と捉えず職員自身だけでも実地調査ができるようにマニュアル整備や経験蓄積を通じて持続可能な調査体制にする。

支援委託の主な取組内容

1 事務取扱要領の作成

内容

- 全体的に網羅されたものと長久手市の申告の特徴(製造業や不動産賃貸業の多さ)を踏まえた専用のマニュアルを整備し標準化と効率化を図った。

2 専門研修の実施

内容

- 職員向けに財務諸表の読み方や具体的な事例を題材とした研修を実施し、調査・分析スキルの向上支援。

3 申告状況調査の支援

内容

- 対象企業の決算書や法人税申告書などを収取・分析し、申告漏れ資産や疑義のある資産のサポート支援。

4 実地調査の事前準備とフォローアップ支援

内容

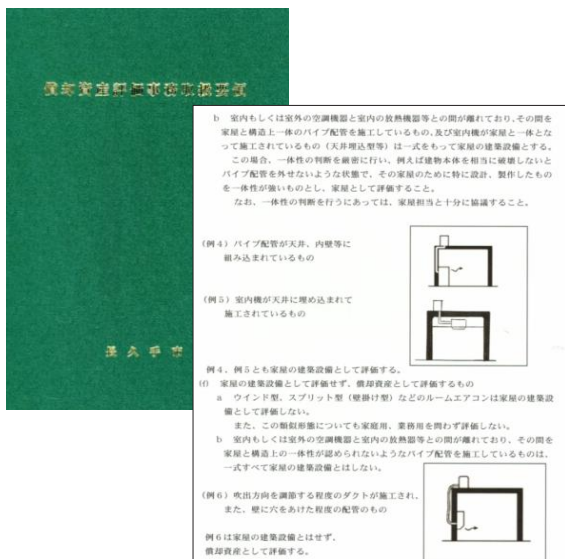
- 調査における質問票の内容確認や資料分析を通じて調査準備を助言し、実地調査後の判断に関するコンサルティングで疑義解消と調査制度の向上を支援。

5

3. 取組内容

1 事務取扱要領

長久手市の事務取扱要領を作成



2 専門研修の実施

理論的な研修から実践的な研修を実施



6

3. 取組内容

3 申告状況調査の支援

企業資料（固定資産台帳や決算書等）の内容を精査



4 実地調査の事前準備とフォローアップ支援

資産	資産デキスト
10220032	昇降設備
10220033	昇降設備 電気工事
10220034	昇降設備 ワイヤー修繕工事
10220009	職員用冷蔵庫
10220012	倉庫型 凍結庫
10220013	駐輪場 東口
10220075	駐輪場 西口

現地にて確認したい資産一覧を先方に送付する。

家屋と償却資産の違いは何か。

特定の生産又は業務用の設備なのか。

様々な資料や根拠となるものを駆使して納税義務者に説明を行う。



7

4. 実地調査の種類

調査の種類

簡易調査

- 外観調査
外構工事(路面舗装、看板等)を外観より確認し申告されているか確認する。
- 法人市民税申告、設立届、償却資産申告の有無を確認し法人市民税の所得割が発生している事業者や給与報告書の報告人数から雇用が増加していれば申告書を送付。
- その他調査
大型商業施設へのテナントリスト照会、保健所(飲食業・理美容・クリーニング)照会。諸々

初期調査

- 本市では、500㎡を超える家屋は県との合同調査を行っており、事業用の家屋においては家屋評価対象とされない附属設備や特定附属設備が認識されていないことから、家屋と償却資産の区分を事前に通知しており、償却資産の該当となる資産を提示。
家屋と兼務であるため、家屋を担当した職員が申告内容を確認することで申告の遺漏を防ぎ、初年度から「適正な」申告を実現。
参考【[固定資産税（償却資産）申告対象資産について](#)】

帳簿調査

- 個人事業主調査
所得税確定申告「償却資産の計算」に記載された内容を確認する。「青色申告決算書」、「地代家賃の内訳」に借地や借家の所在を把握、「不動産所得の収入の内訳」から路面舗装、構築物、テナントの附属設備の所在を確認。
- 中小企業調査
償却申告と固定資産台帳の一品照合、法人税別表16の照合を行う。特に法人税別表16(7)は少額減価償却資産であり5年分を確認。

企業調査

- 大規模調査
資産件数が数百件以上の法人で規模の大きい会社の調査。
- 1 質問票による聴取
申告の判断基準、減価償却超過額、圧縮記帳、簿外資産の状況を調査。
- 2 固定資産台帳のExcelデータによる照合
- 3 質問票及び固定資産台帳からの再聴取
- 4 現地での立ち入り調査
附属設備、特定の生産又は業務用設備の確認等。

8

5. 実地調査の方法

企業調査

- 調査内容
1. 質問票による聴取
 2. 固定資産台帳のExcelデータによる照合
 3. 質問票及び固定資産台帳からの再聴取
 4. 現地での立ち入り調査

1. 質問票による聴取

必要書類

法人税確定申告書(控)・決算書等の添付資料【法人税別表1・4・5・13・16(1)(2)(4)(6)(7)(8)・特別償却の付表・貸借対照表・損益計算書を含む】

固定資産台帳データ

以下の項目を抽出したもの

- i 資産所在地 (市町村名・建物名)
- ii 資産の勘定・分類 (建物・建物附属設備・構築物・機械装置・器具備品等)
- iii 資産名称
- iv 取得年月
- v 取得価額
- vi 耐用年数
- vii 評価額 (固定資産税申告時)

【質問事項】

*回答記入量が、足りない場合は、お手数ですが用紙を添付して回答をお願いします。

法人税申告書

- 口別表4、5(税務処理)について
- * 減価償却資産の有無の場合、固定資産台帳に載っていない資産の有無をお答えください。()
 - * 減価償却の処理をされていますか。()
 - * 減価償却の処理基準は、どのように行われますか。()
 - * 減価償却の場合、固定資産台帳の原価取得価額が変更されていますか。()
 - * 償却費から、資本的支出への変更の有無をお答えください。()
 - * 国税調査の指摘等により、企業会計処理と税務会計処理に差異が生じている資産がありますか。()
 - 口別表13(圧縮記録)
 - * 圧縮記録は、取得価格からの直接控除方式かどうかをお答えください。()
 - 口別表16(1) 定額法
 - 現在及び過去に、備考欄に即時償却(少額減価償却資産特例、租税特別措置法の規定による、中小企業等対象者)が記されていますか。(平成18年まで備考欄処理)
 - 口上記の資産は、存在しているが、除却されていますか。()
 - 口別表16(2) 定率法
 - 建物・建物附属設備・構築物・機械・船舶・車両・工具器具備品について、固定資産台帳上、所在地の明示方法についてお答えください。()
 - 口別表16(5) 繰上償却について
 - eVTRなど、当該研究費などがある場合、その内容についてお答えください。()
 - 口別表16(7) 即時償却(少額減価償却資産特例、租税特別措置法の規定による、中小企業等対象者)されている資産の有無についてお答えください。()
 - 口別表16(8) 一括償却の固定資産台帳の表示についてお答えください。()

5. 実地調査の方法

企業調査

- 調査内容
1. 質問票による聴取
 2. 固定資産台帳のExcelデータによる照合
 3. 質問票及び固定資産台帳からの再聴取
 4. 現地での立ち入り調査

2. 固定資産台帳のExcelデータによる照合

✓照合方法

Excelデータから固定資産の所在地を特定(コード管理されている場合がほとんど。)

固定資産を【申告漏れ(誤り)資産】、【申告済資産】、【申告対象外資産】、【要検討資産】に色分け。

✓注意点

無形固定資産(ソフトウェア等)、1月2日に以降に取得した資産、車両運搬具、耐用年数未設定資産が含まれている。

家屋、償却資産の区分に係る申告誤り(特定の業務用資産)、工場内フォークリフト等の申告誤りが多数ある。

コード	資産所在地	資産の分類	資産名称	取得価額	耐用年数	評価額	申告の	R5申告
1	長久手市	建物	自転車置場	2,900,000	22		無	#N
1	長久手市	建物	恒温室温加工工事	1,400,000	50		無	#N
1	長久手市	建物	網間冷凍庫 交換工事	950,000	20		無	#N
1	長久手市	建物	電気設備	19,000,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	昇降機	28,560,000	17		無	#N
1	長久手市	建物	エア配管設備	860,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	配電設備	13,000,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	駐車場照明設備	450,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	雨除け屋根工事	2,500,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	職員駐車場 舗装工事	3,580,000	19		無	#N
1	長久手市	建物	受変電設備	7,000,000	20		無	#N
1	長久手市	建物	排水設備	35,000,000	20		無	#N
1	長久手市	建物	ガス設備	6,382,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	警備員ボックス	400,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	空調容量変更	24,500,700	15		無	#N
1	長久手市	建物	給排水設備	25,400,000	15		無	#N
1	長久手市	建物	クレーン上架台取付工事	1,300,000	45		無	#N
1	長久手市	建物	駐輪場	6,000,000	20		無	#N
1	長久手市	建物	荷物用昇降機ドア修理	400,000	17		無	#N

特に電気設備、給水設備、排水衛生設備、空調設備、ガス設備、防災設備、運搬設備に申告対象となる資産の漏れ(誤り)がある。

5. 実地調査の方法

企業調査

調査内容

1. 質問票による聴取
2. 固定資産台帳のExcelデータによる照合
3. 質問票及び固定資産台帳からの再聴取
4. 現地での立ち入り調査

3. 質問票及び固定資産台帳からの再聴取

主な質問内容

「減価償却超過額」(別表16、別表4)に記載のある場合の特定、遊休資産の状態、特定の生産又は業務の用に供されるもの(例：ガス設備のガス種類の確認)、貯蔵品や繰延資産に有形固定資産とすべき資産が含まれていないか等の詳細を再聴取する。圧縮記帳等は、圧縮金額控除前の取得価額で申告されているか確認する。

固定資産台帳より御質問

家屋に設置される設備のうち、必ずしも家屋自体の効用と関係のない他の事業用目的のために設置される設備(特定の生産又は業務用の設備)は、家屋評価に含まれず、償却資産として取扱います。例えば、工場等のように物の生産・加工を業とする者がその業のために使用する家屋には、通常の家屋に設置される設備(照明用電気配線や給水配管など)のほか、物の生産・加工のために必要とされる設備(工場機械用の動力配線など)が設置されます。この場合、通常の家屋に設置される設備は家屋評価の対象となりますが、物の生産・加工のために必要とされる設備は償却資産として取扱ため質問させていただきます。

1. ガス工事について

[1] ガス一括監視設備工事とどのようなものですか。

[2] ガスの種類の違いについて、どのようなガスですか。

標準ガス

集中ガス

高圧ガス

[3] ガススタンドはどのような物ですか。

2 真空ポンプとはどのような物になりますか。

3 繰延資産について

有形資産となっている物がありますか。形のある物になりますか。

11

5. 実地調査の方法

企業調査

調査内容

1. 質問票による聴取
2. 固定資産台帳のExcelデータによる照合
3. 質問票及び固定資産台帳からの再聴取
4. 現地での立ち入り調査

4. 現地での立ち入り調査

調査の手順

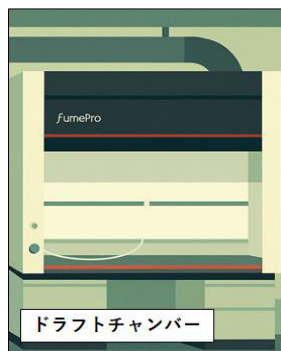
- ✓ 調査目的の明確化
 - 適正課税の実現(地法408)、申告漏れ・過少、過大申告の是正(地法17の5)
- ✓ 調査の実施
 - 資産の現況確認、聞き取り
- ✓ 課税根拠の確認
 - 地方税法、家屋と償却の区分表、事務取扱要領、参考書
- ✓ 今後の案内(修正方法や納付方法など)



クリーンルーム



点検架台取付工事



ドラフトチャンバー



高圧ガス

資産名称だけではわからない。現地に答えがある！！

12

5. 実地調査の方法

企業調査

4. 現地での立ち入り調査（事例紹介）

ケース 1. 製造業（特定の生産又は業務の用に供されるもの）

〇〇ガスと記載のある資産が多数、恒温恒湿室（クリーンルーム）があるのにクリーンルーム用空調設備の申告がない。

- ・家屋償却の区分の申告誤り→特定の生産用に使用される資産の漏れとそれに附随する資産なのかを確認する。

ケース 2. (遊休資産)

大量の資産がバックヤードに保管されている。申告していない理由は、他の商品を増産しているため使用していない。

- ・国税の処理が有姿除却されているか確認する。固定資産台帳に記載されており現物を確認。申告対象とした。

ケース 3.

赤字法人であるため減価償却費で損金算入していない資産が多数ある。固定資産台帳に記載されているが現物があったりなかったり。経理と現場の連携不足により固定資産台帳に資産が反映されていない。

- ・現地確認により資産を確認。大型機械の申告が漏れていた。現地において償却資産申告との照合をする。

6. 成果と振り返り

令和元年度から令和6年度までの成果

(千円)

年度	当初税額	追加徴収額	最終税額
令和2年度	540,969	25,245	566,214
令和3年度	499,313	10,155	509,469
令和4年度	534,506	65,872	600,379
令和5年度	552,010	17,697	569,707
令和6年度	545,996	13,557	559,553
✓ 5年総額追徴額 約1億3千万円増			

✓ 「5年間で1億強の財源確保」

令和3年度より支援委託を開始し、企業調査を開始したことにより、償却資産の理解を促進し財源の確保につながった。毎年度の申告においても、申告数が大幅に増えた。

✓ 「実地調査を通じて得た学び」

制度の理解や納税者への説明を行うことで適正申告を推進⇒税収の増加になる。
職員自身が現場で確認する経験が、制度の理解と説明力の向上につながる。

7. 専門家からのコメント

総合鑑定調査 主席研究員 笹目氏

<作業ではなく、仕事を>

私は、横浜市の現役時代「資産評価システム研究センター」で年間数回、全国ブロックで講師をしていた。その後、横浜市を退職してからは「資産評価システム研究センター」特任講師として、広く実地調査等の講師を続けることになっていった。しかし、講義後の自治体参加者のアンケートには、横浜市のような大都市だから可能であると書かれることもあった。また、納税者側からは、償却資産は軽視され、ネット上で償却資産申告は無視していればよい、「資産なし」で申告しても大丈夫だ、償却資産の実地調査はほとんど実施されていない、と書かれる有様だった。同じ税務調査でも国税と地方税には大きな隔たりがあった。

その後、私は自治体から、個別に依頼を受け、実地調査の支援委託で税務現場に入っていたが、彼らの中には、現状を変えようとする熱い地方税職員がいることを知った。彼らは孤軍奮闘していた。私は、大小、いくつもの市町村に係ることになっていくのだが、長久手市は、実地調査の効果をあげ、先陣をきり、大きな壁を突破してくれた自治体であった。そして、少人数の担当でも、家屋などの兼務でも、中小規模自治体でも、実地調査で成果を出せることを証明してくれた。現在、少しづつだが、長久手市に続き、町役場、中小の市役所でも、見事な成果を、次々、だしはじめている。

彼らは、皆、作業ではなく、仕事をする市町村の税務職員である。

15

資料集

簡易調査

固定資産税（償却資産）申告対象資産について

【お詫言作務課】

令和 年 月 日

様

固定資産税（償却資産）申告対象資産について（お知らせ）

日頃より、本市税務行政に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は土地や家屋のほか償却資産（事業用資産）についても課税の対象となります。償却資産を所有されている方は、毎年課税開始日（1月1日）現在の償却資産を申告していただく必要があります。（後付税法第35条）

また、事業用建物の修繕工事等には、通常、償却資産として申告の対象となる資産が含まれています。

つきましては、修繕工事に係る書類等から、申告対象と思われる償却資産等を抽出しましたので、お知らせいたします。

所 在 地	償 却 資 産
長久手市	設備用機器（空調・監視カメラ）、サイン工事（施設名称標識）、ロビー受付カウンター、郵便カウンター、メールボックス、郵便箱、ホワイボード、消防設備ボックス、ビデオカメラ、グリーンストラップ（ガリントラップ）、カーテン、画框引込装置、電気設備（配外・キュービクル基礎等）、音楽発電設備（音楽機基礎等）、非常用送風機（配管・配管等を除いたファン・ブローヤースピーカー等の機器類）、情報設備（LAN設備）、電気設備（電気工事（配管・図面、電気、ガス配管ほか）、電気水道（Hワーのり）、屋外排水設備、ダクト網大設備、ルームエアコン、リフトリバー、太陽光発電システム、太陽設備一式）など
備 考	○これらのものは、固定資産税の課税対象としては評価されません。 ○次の場合は申告対象となります。 ・取得価額が10万円未満の資産で、税務会計上一年に償却金入または必要経費とされたもの。 ・取得価額が20万円未満の資産で、税務会計上一年間で一括償却されたもの。 ただし、取得価額が20万円未満の資産で、泡盛特別修繕費の規定により即時償却された資産は申告対象となりますので、御注意ください。

内容を確認の上、御申告いただくようお願いいたします。
御不明な点等ございましたら、随時までお問い合わせください。

＜お問合せ先＞
〒480-1108
愛知県長久手市岩作の内60番地1
TEL:0561-56-0509
MAIL:tax@nagaoka.kariya.aichi.jp
担当 税務

新築の事業家屋について、償却資産に該当する資産を事前に通知

初期調査

償却資産申告書の提出について

令和5年7月21日

御中

愛知県長久手市税務課税務課長

償却資産申告書の提出について（通知）

日頃より、本市税務行政に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は土地や家屋のほか償却資産（事業用資産）についても課税の対象となります。

テナント（建物の賃借人）の方が所有資産として、申告する必要があります。建物附属設備のうち、テナントが取り付けた設備（電気・ガス・給排水・衛生・空調・運動設備等）や内部設備で、事業用に使用している場合は、「家屋に含めるもの」であっても、全てテナント（賃借人）の償却資産として申告する必要があります。

償 却 資 産	主な償却資産の内容
固定資産	タイムリーコーター(8)、車庫(15)、車庫(15)、倉庫(15)、店舗(15)、ロビー(15)、キタビル(15)、倉庫(20)、レジスター(15)、コピー機(15)、ルームエアコン(15)、パーソナルコンピュータ(4)、サーバー(15)、LAN設備(10)、書架(10)、音楽機(15)、録音装置(10又は15)、その他
償 却 資 産	車庫(14)、ビル(14)、ビル(14)、車庫(14)、その他

どうぞ、よろしく申し上げます。

令和5年7月28日（金）までに申告してください。

税務・問合先
〒480-1108 愛知県長久手市岩作の内60番地1
長久手市税務課税務課税務課長 電話：0561-56-0509（直通）

事業種ごとに対象となる主な資産を通知

16

